

衆議院財務金融委員会ニュース

H28.11.2 第192回国会第7号

11月2日(水)、第7回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、越智内閣府副大臣、木原財務副大臣、若宮防衛副大臣、武村内閣府大臣政務官、三木財務大臣政務官、田野瀬文部科学大臣政務官、細田農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行理事 雨宮正佳君

(質疑者及び主な質疑内容)

木内孝胤君(民進)

- ・大口株主であるGPIFの議決権行使は、マーケット全体のコーポレート・ガバナンスの強化に非常に大きく影響すると思うが、GPIFのコーポレート・ガバナンスに対する取組について伺いたい。
- ・以前から対日投資を増加させるための様々な取組が行われているが、未だに我が国への投資資金の流れができていないと認識している。対日投資促進に関しての現状及び課題についての政府の認識を伺いたい。
- ・外国為替資金特別会計において我が国の外貨建て資産が他国に比べて多いのは何故か。また、135兆円という規模の外貨建て資産を保有する必要はあるか伺いたい。

高井崇志君(民進)

- ・ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険は窓口業務を日本郵便に委託しており、その委託手数料には消費税がかかっている。ユニバーサルサービスにより発生している費用であるため、この消費税は減免すべきではないか。
- ・フィンテックが世間でも注目を浴び、各国の投資額が増加している中、我が国ではベンチャーが育っておらず、投資も回っていない。この原因は行政にもあるのではないか。
- ・仮想通貨への消費税の課税について、非課税が国際的な流れとなっている中、我が国では消費税が課税されており、競争にならないとの声がある。この点についての大臣の見解を伺いたい。

大岡敏孝君(自民)

- ・税務調査における実地調査の率が年々低下していると言われているが、現在どのようになっているのか。また、課題はどこにあると捉えているのか。

- ・国税庁については定員を別枠とすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・一部の国税庁OBが税理士として節税指導をしている実態もあるようだが、これについてどのように考えているのか。
- ・すべての公務員を「コスト」と捉えることを今後も続けていくのか。

宮本徹君(共産)

- ・都市農業の継続と農地保全のためには相続税等の税制改正が緊急性のある課題であると大臣は認識しているのか。
- ・都市農業を守るためには相続税の優遇措置の対象を生産緑地だけでなく農業上必要な納屋等にも拡大すべきとの考えに対する政府の見解を伺いたい。
- ・国立大学の運営費交付金について、国立大学法人化以降1,470億円も削減されてきた理由を伺いたい。
- ・安全保障技術研究推進制度について、応募数が前年度に比べて減少しているにも関わらず、予算規模が拡大される理由を伺いたい。

丸山穂高君(維新)

- ・国内の経済情勢に関し、大臣は、世界経済のリスクが継続している旨を発言していたが、最近の個人消費等の動向を踏まえた国内の経済情勢に対する認識を改めて伺いたい。また、日銀総裁にも国内経済の見通しについて伺いたい。
- ・今後の経済見通しに関し、政府のGDP統計は、経済動向を正しく反映していないのではないかと指摘に対し、政府の認識を伺いたい。
- ・日銀は、2%の物価安定目標の達成時期を2018年度頃へ先送りしたが、その影響について伺いたい。また、自身の任期を超える時期まで先送りをしたことに対する責任について、日銀総裁の認識を伺いたい。

2 金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書）

- ・通貨及び金融の調節に関する報告書について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取しました。
- ・木原財務副大臣並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行理事 雨宮正佳君

（質疑者及び主な質疑内容）

鬼木 誠君（自民）

- ・デフレマインドの払拭のためには国民にメッセージを正しく届けることが必要と考えるが、2%の物価上昇の必要性について改めて日銀総裁に伺いたい。
- ・企業の収益及び投資並びに家計の所得及び消費の動向について現状を伺いたい。また、これらを増加させるためには日銀としてどのように取り組むべきか伺いたい。
- ・日銀が長期金利のコントロールをすることに対して市場には懐疑的な見方があるが、ここ1か月での実績について伺いたい。

伴野 豊君（民進）

- ・デフレマインドの正体は将来不安であり、その解消は金融政策だけでは限界がある。そのなかで、今回導入されたオーバーシュート型コミットメントは、どのような政策なのか伺いたい。
- ・地方の人口減少はデフレマインドに影響を与えている。その意味から、地方債の買入れは金融政策の選択肢となり得るが日銀総裁の考えを伺いたい。
- ・金融は信用が肝であり、結果責任が信用につながる。今回の2%の物価安定目標達成時期の先送りは、黒田総裁の任期を超えるものであり、再任意欲が高まったと感じるが、日銀総裁の考えを伺いたい。

古川 元久君（民進）

- ・現在の米国のように期待インフレ率がしっかりと2%にアンカーされてさえいれば、現実のインフレ率が2%に届かなくても政策変更はあり得るのか。
- ・イーールドカーブ・コントロール政策の導入に至ったのは、大規模緩和により債券市場の流動性が低下したことで従

来と異なり長期金利がコントロール可能であると判断したからなのか。

- ・日銀保有資産の金利変動リスクが自己資本を大きく上回る現状に鑑み、日銀が行っている壮大な社会実験が失敗に終わってしまった場合の結果責任について日銀総裁の考えを伺いたい。

宮本 岳志君（共産）

- ・昨日の日銀の政策委員会・金融政策決定会合において、2%の物価安定目標が「2017年度中」から「2018年度頃」に先送りされたが、そもそも日銀が物価上昇率を目標にしたことが問題なのではないか。
- ・現下の低金利状況を活かし、リニア中央新幹線の全線開業前倒し等の事業に対し財政投融资が活用されている。このような超低金利の活用は、日銀の金融緩和によりもたらされたのではないか。
- ・日銀によるETFの買入れは、市場の価格形成機能をゆがめると思われるが、日銀総裁の認識を伺いたい。

丸山 穂高君（維新）

- ・2%の物価安定目標が2018年度頃に達成できる理由は、今後の原油価格の緩やかな上昇、政府の経済対策による後押し、人材不足による賃金の上昇の3点でよろしいか。
- ・2%の物価安定目標が2018年度頃に達成した後、日銀の金融緩和の出口戦略について、どのくらいの期間で考えているのか。
- ・2%の物価安定目標の達成までの期間や達成後の出口戦略の期間が長期化することにより、金融機関の金融仲介機能に悪影響を及ぼすと思われるが、日銀総裁の認識を伺いたい。

3 金融資本市場をめぐる情勢の変化に対応して金融の機能の安定を確保するための金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

- ・麻生金融担当大臣から提案理由の説明を聴取しました。